

# 平取町における地域公共交通活性化・再生総合事業(計画事業2年度目)

## 平取町地域公共交通総合連携計画の目標

- (1) 高齢者等の移動手段の確保
- (2) バス運行の効率性の向上
- (3) 地域活性化の推進

## 平取町地域公共交通活性化協議会開催状況

**平成23年度 第1回協議会 平成23年8月1日**

- ・今年度の事業内容、スケジュールについて審議

**平成23年度 第2回協議会 平成23年10月24日**

- ・デマンド型交通の実証運行計画について審議
- ・既存バスの見直し内容及び進め方について審議

**平成23年度 第3回協議会 平成24年1月26日**

- ・デマンド型交通の実証運行の中間報告
- ・既存バスの見直し内容、地域活性化施策について審議

## 23年度総合事業計画の概要

### 1) デマンド型交通の導入

#### 【本町地区】

運行期間 : 平成23年12月1日 ~ 平成24年2月29日  
 運行ルート : 荷菜大橋 ~ 平取バス停 ~ 平取国保病院  
 運行方法 : デマンド運行  
 運行本数 : 10便 / 日  
 運賃 : 100円 / 回  
 運行事業者 : (有)平取ハイヤー



使用車両

#### 【振内地区】

運行期間 : 平成23年12月1日 ~ 平成24年1月31日  
 運行ルート : 山手地区 ~ 振内案内所バス停 ~ 池売地区  
 運行方法 : デマンド運行  
 運行本数 : 6便 / 日  
 運賃 : 100円 / 回  
 運行事業者 : (有)振内交通



使用車両

### 2) 町営バス・路線バスの見直し

- ・町営バス・路線バスの見直し検討の実施
- ・関係機関協議の開催

### 3) 公共交通の利用促進

- ・実証運行に合わせ、ポスター、チラシを作成



本町地区ポスター



振内地区チラシ

## 23年度事業の実施状況

### 1) プロセス、創意工夫

過年度の運行実態調査や利用実態調査の分析結果に基づき、地域の移動需要に応じた運行計画を策定した。

路線バスのバス停から遠い地区に住む高齢者等を対象とした。

路線バスの乗り継ぎや病院の診療時間等からダイヤを設定した。

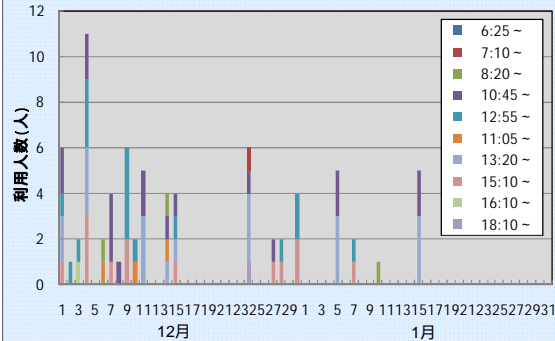
### 3) 利用実績(平成24年1月15日現在)

#### 本町地区

便	H23 人数(人)	H22 人数(人)
6:25 ~	0	昨年なし
7:10 ~	1	3
8:20 ~	3	2
10:45 ~	18	30
12:55 ~	16	3
11:05 ~	3	2
13:20 ~	19	29
15:10 ~	13	昨年なし
16:10 ~	1	7
18:10 ~	1	2
計	75	78



利用のべ人数

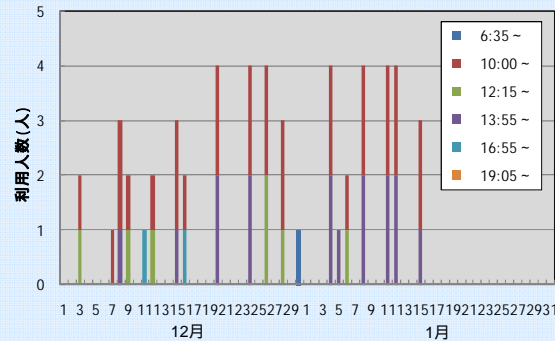


#### 振内地区

便	H23 人数(人)	H22 人数(人)
6:35 ~	1	5
10:00 ~	28	12
12:15 ~	7	0
13:55 ~	16	12
16:55 ~	2	2
19:05 ~	0	0
計	54	31



利用のべ人数



### 2) 運行ルート

#### 本町地区



#### 振内地区





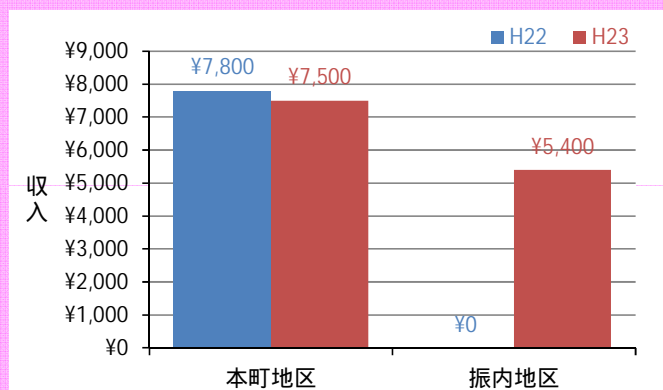
#### 4) 収入実績(平成24年1月15日現在)

##### 本町地区

- ・H24は現時点で7,500円の運賃収入(1回100円)
- ・1ヶ月半の実証運行で、昨年度並みの収入確保

##### 振内地区

- ・H24は現時点で5,400円の運賃収入(1回100円)
- ・H23は無料のため運賃収入はゼロ



#### 5) 事業実施効果

両地区ともに利用者の大半は高齢者であった。

現在、実証運行の最中であり、今後、利用者に対するヒアリング調査を実施し、利用目的、利便性、改善要望等を詳細に取得する予定。

#### 6) 今後の課題

デマンド型交通を定着させるため、住民への周知による認知度向上と利用者の偏り解消が必要  
デマンド型交通の利便性の向上を図るため、運行ダイヤや予約方法等の改善が必要  
商工会や温泉施設等との連携により、地域の活性化に結びつける仕組み作りが必要  
既存バスの効率化などにより、地域公共交通を維持するための財源確保が必要

##### 自己評価のポイント

- ・デマンドバスの実証運行を本町地区・振内地区で実施した。過年度の運行実態調査や利用実態調査の分析結果に基づき、地域の移動需要に応じた運行計画を策定した。既存バスの効率化等により、地域公共交通を維持するための検討をする必要がある。
- ・商工会や温泉施設等との連携により、地域の活性化に結びつける仕組み作りが必要である。

##### 二次評価のポイント

- ・自己評価のとおり。
- ・本格運行に向け、自立性・持続性を持った事業となるよう財源確保について検討されたい。
- ・既存バスの見直し(スクールバスの一般混乗)等、効率化を図っているが、住民の利便性を損なわぬよう配慮が求められる。